

M・R・ハズウェル著

## 『インド農村の変貌』

M. R. Haswell, *Economics of Development in Village India*, London, Routledge & Kegan Paul, 1967, 105 p.

## I

全人口の80%余りが農村に住んでいるインドにおいてその経済活動がインド経済に占める比重がきわめて大きいのは当然のことである。独立以来、工業化に努力しているインドにとって、農村の経済発展がその鍵を握っており、独立以来土地改革に関する立法がインドほど数多くなされた国は、世界中でその例を見ないと言われている。これまでも、数多くの農村実態調査が実施され、刊行されてきた。そして、これら調査の多くは、社会的立場からなされ、農村の社会構造の分析に重点が置かれた。この点、本書は経済学的立場からインド農村の問題を取り上げている。特に、本書の特色は、1916年と1936年の2回にわたって調査された農村を選び、前2回の調査と比較しながら、その経済変貌を明らかにしようとしていることである。著者は、灌漑設備、市場、交通機関が農村経済におよぼす影響力を強調し、インド農村の経済分析を試みている。著者は、1959年以来オクスフォード大学の農業経済学調査研究所の婦人研究員で、東、南アフリカの実態調査にも参加している。

調査対象になった農村は、マドラス州の5カ村である。これは、1916年に当時マドラス大学の経済学部教授であった Gilbert Slater が12カ村の経済状態の分析をしたが、1936年に教え子でマドラス大学の経済学部主任教授の P. J. Thomas が、そのうち8カ村を選び再調査を行った。このうち5カ村が1961年に著者によって再調査された。その村名は、南アルコット地区の Eruvellipet、北アルコット地区の Dusi、タンジョール地区の Palakurichi、ラマナタープラム地区の Vadamalapuram、テルネヴェリ地区の Gangaikondan である。

著者は、まず5カ村の50年間の経済的变化を概説し、次に農村の経済発展を促進するために灌漑施設、市場、交通機関の開発、さらに税制の改革を強調している。これらの要因が、農村の経済発展にとって不可欠なものではあるが、土地改革に失敗したインドでは、これら要因

がインド農村における貧富の差を、ますます大きくする役割を果たしているにすぎないことが明らかにされている。この点について著者はほとんど説明していないので物足りなさを感じる。

## II

調査された5カ村のうちで最も灌漑施設、市場、交通機関に恵まれている Dusi 村を中心に本書の内容を紹介する。

同村は、マドラスの西南西40キロにある商業都市 Conjeeveram から南7キロに位置している。ブラマン階級支配の村で、1916年当時地主はすべてブラマン階級で、かれらは非ブラマン階級の小作人に耕作させ、生産物の83~88%を受け取っていた。灌漑用水は、16キロ離れた Palar 河から Mamandoor Hissa Tank に引かれ、このタンクは同村の18カ月分の水を供給する容量を有していたため、2毛作が行なわれていた。しかしながら、1932年から36年にわたって、タンクへの給水に失敗したため、離村家族が増加し、1936年の調査当時では、326人の地主のうち半数の167人が自分で耕作するようになった。また一方では、富裕な地主は Conjeeveram に移住し、商業活動に従事し、村の土地を終身労働者や召使いに耕作させるようになった。1961年には、不在地主の廃止を目的とした土地改革にもかかわらず、わずか20人の不在地主が村の耕作地の半分を所有し、かれらは新しく地主・企業者の商人としての機能を果たすようになった。著者の調査によれば、地主の数は1916年の65人に対し、1936年の326人、1961年の401人と増加し、純小作人は1916年の177人から136人、115人と減少している。しかしながら、20人の不在地主が耕作地の半分を所有していることを考えるならば、地主数の増加は、同村における土地の細分化が行なわれてきたことを物語っている。ヒンドゥーの相続法では、財産は兄弟に平等に分けられることになっており、このため、土地の細分化がインド農村にとって大きな問題となっているが、Dusi 村においても、この共通した問題に直面していることが想像できる。この点については、著者はなんらの説明もしていない。本書の欠点は、土地の所有関係についての説明が行なわれていないことである。したがって、著者は用語の明確な区別にあまり注意していないようで、landholder と peasant proprietor とを同一に扱っていたりするので、本書を読む場合、留意しなければならない。1930年代の灌漑用水確保の失敗により、施設の改善が行なわれ、1961年の調

査当時には、灌漑のために八つの井戸が掘られ、地区開発員 (Block Development Officer) の努力による改良種の利用、道路の整備、輸送費の低減等により、この村の生産物の増加と有利な市場価格を確保することができるようになった。調査された5カ村の1961年における稲モミの価格を比較すると、Dusi村を100とすると、Eruvellipet が90、Palakhurichi が75、Gangaikondan が64、Vadamalaipuram が34となっている。したがって、土地投資による年間所得は、Dusi村では購買価格と比較して、1916年には3.34%、1936年は4.30%、1961年には7.27%となり、50年間に大きく伸びている。これに対し、灌漑設備が十分でなく、また労働力を軽工業に吸収されているGangaikondan村では、1916年が4.97%、1936年が5.07%、1961年が5.46%とほとんど変化していない。Dusi村における大きな伸びは、耕作地の半分を、地主・企業家的商人となっている不在地主が所有していることを忘れてはならない。1962年に行なわれたマドラス大学の調査で、市場に出回る穀類は増加しながら、村での消費量は減少していることが明らかにされている。労働者の1日当たりの平均賃金は、稲モミ3.34キロで、年間所得は600キロにすぎず、やっと最低生活を維持している。600キロの年間所得は、灌漑設備に恵まれているため、実働日数が年間180日で、他村に比較して高いと言われている。地租は軽減され、1961年には総生産の4.7%で、これに対し小作料は、地租の8倍から13倍が支払われている。

土地改革の失敗と、地租の減少は農村における貧富の差を大きくしている。たとえば、Palakhurichi村は、1960年に“Package Deal”として知られているインテンシブ計画によって、肥料、改良種、農機具が配給された。しかし、貧しい小作人たちは、かれらの配給肥料 (package fertilizer) を闇市場に売ってしまい、また、配給された鉄製のすきは、貧弱な牛が引くには重過ぎるため、依然として昔ながらの木製のすきを使用せざるをえない状態である。これに対し、富裕な地主たちは、日本式の稲作栽培方式を採用し、肥料を利用し、75%の増産に成功している。小作人は家畜の飼料を確保する余裕はなく耕作技術の改良はかれらにとって困難な問題であり、増産を期待することができないという悪循環に悩まされている。

### III

5カ村のうち、Dusi村が経済的にはいちばん高い数

字を示しているが、面白いことには、識字率はわずか16.5%にすぎず、ほとんどが文盲である。これに対し、Vadamalaipuram村は34.4%で、インド全体の平均以上の識字率を示している。また、村民の家屋構造について比較すると、泥造りがDusi村では85.5%であるのに対し、61.7%、煉瓦造りの家はDusi村の14.5%に対し、38.3%と、Vadamalaipuram村のほうがはるかに高い数字を示している。Dusi村については、同村の経済活動の主力は、Conjeeveram市に住んでいる地主・企業家的商人の役割を果たしている不在地主であることを知れば、容易に理解できる。しかしながら、Vadamalaipuram村は、市場、交通機関に恵まれず、稲モミの市場価格についても、Dusi村の100に対して、わずか34ときわめて低いことが明らかにされている。

インドの農村開発の有力な鍵は、Dusi村ではなく、Vadamalaipuram村が握っているのではなからうか。著者は、せつかくこの対照的な両村を調査しながら、この点についての究明をしていないのは残念である。

同村の最大の特徴は、この調査によれば土地はすべて小自作農民 (peasant proprietor) によって耕作され、他村のように地主・小作人の関係が存在しないことである。この村は歴史的に見たとき、外部との接触があまりなく、外敵の侵略による混乱を経験しなかった。元来、マドラス州は自作農民によって耕作されていたため、イギリスによって、ベンガルのザミーナダーリー制に対し、ライオット・ワーリー制が採用された。したがって、外部との接触があまりなかったVadamalaipuram村では、他村のように地主の発生を見ずに今日に至ったようである。そして、村全体の共同事業がパンチャヤットを通じて活発に行なわれてきたことで有名である。灌漑施設の改善によって、労働力の需要を高め、1日当たりの賃金も穀類2.7キロから3.4キロに増加した。耕作者も生産作物や収穫期の選択ができるとともに、2毛作の土地も、1936年の4%から1961年には10%と増加している。パンチャヤットは、学校、排水工事、道路補修、街灯設置など村の公共施設の費用の50%あるいはそれ以上の額を支出するために村から出荷される商品に課税している。

### IV

著者が言うように、交通機関の発達には労働力の移動を可能にし、雇用機会の増大をもたらし、カースト制度に束縛された社会構造に影響を与えることは事実である。また、閉鎖された農村の小作料は、小作人がよそに行く

ことができず、法外なものになっているが、交通機関の発達はこの法外な小作料の引下げに役だつてであろうし、なによりも大きな利益は、市場との結びつきを強め、村の生産物価格の上昇をもたらす。しかしながら、Dusi 村の例から理解できるように、土地改革が失敗しているインドでは、経済活動を促進する灌漑施設、市場、交通機関の改善は、一部地主の経済的利益を促進するが、それは必ずしも村全体の経済的発展となっていないことが問題である。

著者は、インドの経済発展のテンポを早めるためには思いきった税制改革を実施し、特に農業課税を重くしなければならぬと主張している。

著者は、5カ村の実態調査によって得たデータに基づいた経済分析というよりも、むしろ自説を裏づけるに有利なデータのみを提供しているようである。したがって表題から受ける本書への期待は裏切られる危険がある。

(図書資料部整理課長 松谷賢次郎)

## アジア経済研究所刊行

### インドの経済発展と教育投資

天 城 勲 編

457頁 定価 1200

▷インド教育の概観・教育発展の史的考察・教育制度と教育発展の現状▷教育のインド的性格・教育政策の理念と性格・教育制度の特質・教育内容のインド的性格▷インドの経済発展と教育計画・低開発国における経済発展と教育・近代飛躍期のインド経済と教育の普及・5カ年計画における一般教育計画・5カ年計画におけるマンパワー・ポリシーと教育・5カ年計画における教育の効果の分析と問題点 [付録] I インドの教育統計表 II 文献目録

### インド経済総合モデルの研究

福 地 崇 生 著

533頁 定価 1350

▷総論▷研究の目的・作業概要▷方法論の概略▷各論▷マクロ・モデル▷ミクロ・モデル▷輸出モデル▷輸入モデル▷設備投資モデル▷在庫投資モデル▷金融モデル▷産業関連モデル▷予測結果の概略▷予測の手続き▷予測結果の分析▷結論

### インドの人口増加と経済発展(Ⅰ)

南 亮 三 郎 編

289頁 定価 900

▷総括(南亮三郎)▷インド人口に関する統計資料(河野稠果)▷インド人口の史的概観(岡田実)▷インド人口の基本構造(上田正夫)▷インドの出生力(南亮進)▷インドの死亡率(大淵寛)▷インドの人口分布と移動(鈴木啓祐)▷インド人口の社会的構造(小林和正・兼清弘之)▷インド人口の経済構造(Ⅰ)一労働人口(加藤寿延)▷インド人口の経済構造(Ⅱ)一産業構造(石南国) [付録]関係文献目録

### インドの人口増加と経済発展(Ⅱ)

南 亮 三 郎 編

178頁 定価 620

▷インド人口の増加予測と構造変動▷インドの人口増加と所得水準▷インドの農業人口と潜在失業▷インドの工業化と人口都市化▷インドの人口政策Ⅰ(経済計画における人口要因)▷インドの人口政策Ⅱ(家族計画運動の現状と展望)▷インド人口と経済の発展潜在力一インド人口成長の要因分析/インド経済の発展潜在力 [関係文献目録]